

2021

株主通信

circle

たいせいサークル



大成建設株式会社

聖徳記念絵画館(東京都新宿区)
イラスト/コミックス・ウェブ・フィルム

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素よりご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度を迎えたことに伴い、公共投資は今後も底堅さを維持することが見込まれ、また、民間設備投資についても、一部の業種では弱さが残るものの、製造業等で回復の動きが現れ始めており、建設投資全体としては新型コロナウイルス感染症が流行する前の水準まで持ち直しつつあります。

当社グループでは、今年度より、中長期的に目指す姿である「TAISEI VISION 2030」を策定し、その実現に向け、この3年間に集中的に取り組むべき重点課題を事業関連とサステナビリティ関連に整理し、「中期経営計画(2021-2023)」をスタートさせました。

この中で、事業関連の重点課題については、各グループ事業セグメントにおいて事業戦略を策定し、M&Aによる事業領域の拡大も念頭に置いた取り組みを始めております。

サステナビリティ関連の重点課題についても、環境分野におけるフロントランナーを目指して2050年のカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速するとともに、技術開発やDXなど、事業環境の変化を先取りした基盤整備に取り組んでおります。

2021年度の業績については、計画通りに進捗しており、引き続き中期経営計画の目標達成及び重点課題の解決に向けて取り組んでまいります。

なお、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式2,696,800株(取得総額9,999百万円)を取得しております。

さらに、2021年11月9日の取締役会において、3,600千株(100億円)を上限とする当社普通株式の追加取得を決議しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

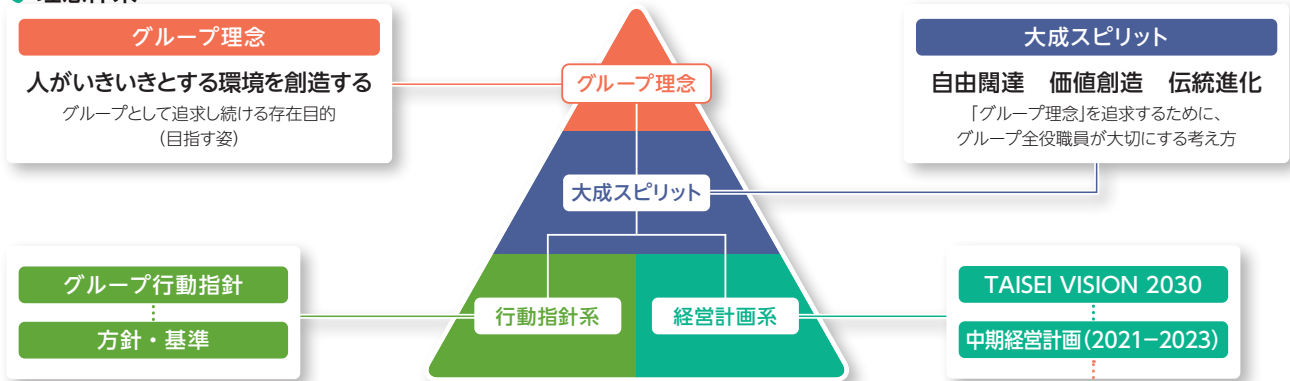
あい かわ よし ろう
代表取締役社長 相川善郎

大成建設グループのサステナビリティ

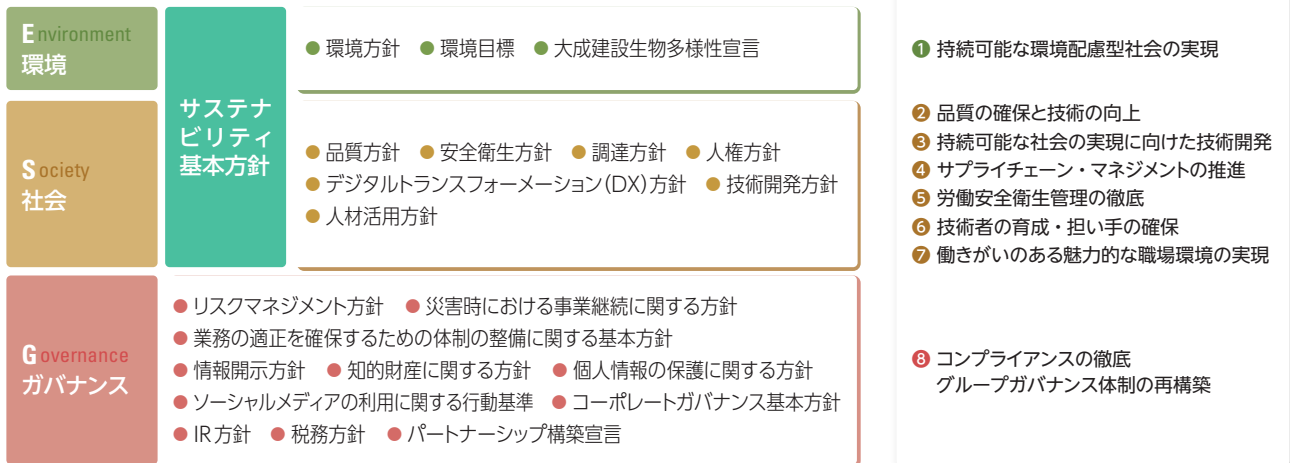
サステナビリティのフレームワーク

当社グループでは、グループ理念「人がいきいきとする環境を創造する」を追求するため、全役職員が「大成スピリット」を共有し、理念体系にある“行動指針系”に定める方針と“経営計画系”に定める計画に基づき、企業活動を実施しています。今般「サステナビリティ基本方針」を制定し、「事業を通じてサステナビリティ課題の解決を図るというサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を実現し、人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献すること」をサステナビリティの基本方針としています。

● 理念体系



● サステナビリティに関連する方針・基準



カーボンリサイクル・コンクリート 「T-eConcrete®/Carbon-Recycle」を開発



CO₂を資源としてリサイクルし、カーボンニュートラル社会の実現を目指す

当社は、CO₂収支をマイナスにすることができる、カーボンリサイクル・コンクリート「T-eConcrete®/Carbon-Recycle」を開発しました。工場の排気ガスなどから回収したCO₂とカルシウム成分を反応させて製造する炭酸カルシウムを活用し、炭酸カルシウムを産業副産物である高炉スラグ^(※1)主体の結合材により固化させることで、コンクリート内部にCO₂を固定します。これにより、直接CO₂をコンクリートに取り込む場合に課題となっていた、コンクリート内部の鉄筋腐食や、強度の低下などの課題が改善され、大量のCO₂を取り込んで、コンクリートのCO₂収支をマイナスにすることが可能になりました。

当社はこれまで、(公社)土木学会平成26年度土木学会賞環境賞(Iグループ)と(一財)エンジニアリング協会2021年度エンジニアリング奨励特別賞を受賞した環境配慮コンクリート「T-eConcrete®/セメント・ゼロ型」をはじめ、数々の環境配慮コンクリート技術を開発しており、本技術はこれまでの技術を結集した成果です。

2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、脱炭素社会・循環型社会の構築に貢献するコンクリートとして、期待されています。

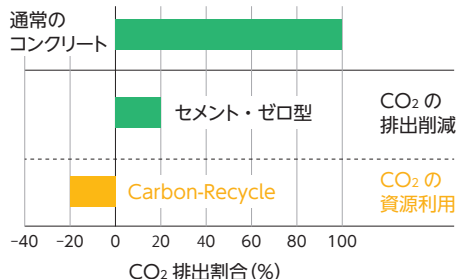
「T-eConcrete®」を用いたセグメント^(※2)を現場へ導入



当社は、環境配慮コンクリート「T-eConcrete®/セメント・ゼロ型」を使用したシールドセグメント「T-eCon/Segment」を開発し、国内で初めて下水処理場内の管路施設工事へ導入しました。本セグメントは、コンクリート材料製造過程で発生するCO₂排出量を

大幅に削減することができることに加え、従来のセグメントと同様の方法で製作及び施工が可能であり、従来と同等以上の性能を有しています。また、高炉スラグなどを大量に使用することから、資源の有効利用にも貢献します。

環境配慮コンクリート「T-eConcrete®」のCO₂排出削減効果



※1 高炉スラグ: 高炉(溶鉱炉)で鉄銹と同時に生成される産業副産物。ここでは水によって急冷し、乾燥・粉砕した高炉スラグ微粉末。

※2 セグメント: 主に地下を通るトンネルの壁面で使われているコンクリート構造物。



詳細については、カーボンリサイクル・コンクリートの特設サイトをご覧ください

https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/2021/210712_8375.html

詳細はQRコードを読み取り、リリースページをご覧ください



TAISEI VISION 2030

大成建設グループでは、前中期経営計画の未達原因の分析も踏まえながら、コロナ危機によって顕在化した中長期の外部環境・構造変化を特定した上で、10年後の目指す姿【TAISEI VISION 2030】を策定しました。

進化し続ける The CDE³(キューブ) カンパニーへ

Construction, Development, Engineering, Energy, Environment

人々が豊かで文化的に暮らせる
レジリエントな社会づくりに貢献する先駆的な企業グループ

基本姿勢	安全・安心の実現	「人」と「技術」と「情報」の最適活用	
業績数値イメージ	グループ売上高 2.5兆円程度	グループ純利益 1,500億円程度	ROE 10%程度
ステークホルダーへの還元	顧客・サプライヤー・社会	CDE ³ を通じた還元	
	株主	配当性向25~30%	
	社員	ダイバーシティ & インクルージョンを進め、多様な能力を最大限発揮できる働きやすい環境や人事・給与制度を実現	



業界再編圧力の高まり

- M&Aの活用等による事業領域の拡大



環境・社会課題を事業を通じて解決する方向へ

- 環境分野のフロントランナーを目指してカーボンニュートラルに向けた取り組みを加速
- ダイバーシティ&インクルージョンを進め、多様な能力を最大限発揮できる働きやすい環境や人事・給与制度を実現



DXが競争力を左右する時代へ

- 生産性の向上、意思決定のスピードアップ、新たなサービスの創出による競争優位性の確立



中期経営計画(2018-2020)

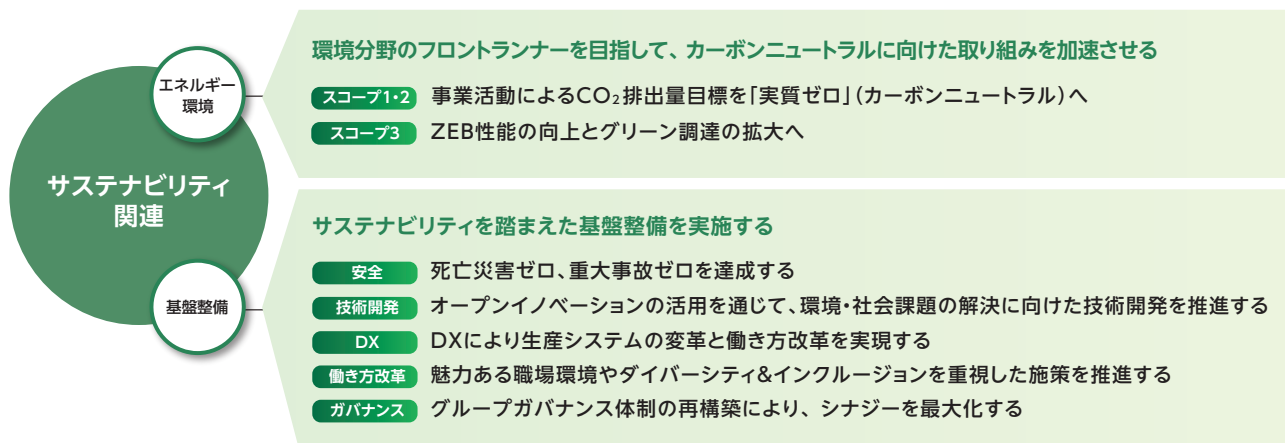
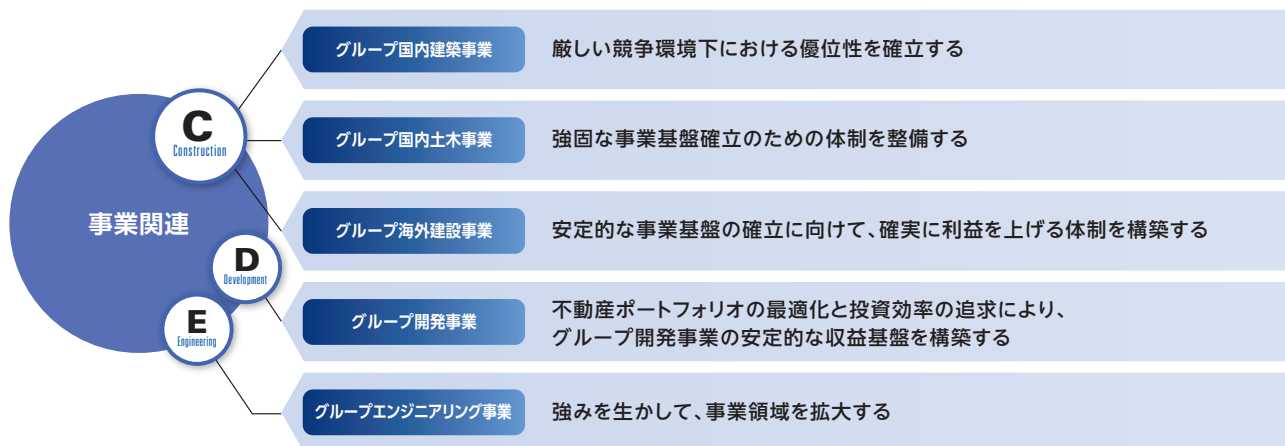
中期経営計画(2021-2023)

TAISEI VISION 2030

中期経営計画 (2021-2023)

重点課題

- 【TAISEI VISION 2030】の実現に向けて足元の事業環境を考慮しながら、**3年間で集中的に取り組むことを重点課題として特定**
- 重点課題は**事業関連**と**サステナビリティ関連**に分類
- 既存事業に対する取り組みに加えて、**M&Aの活用による事業領域の拡大**に向けた取り組みを実施



数値目標・投資計画

◆ 2023年度数値目標 ※数値目標や指標には、M&Aの実現を織り込んでいない

ROE | **10%程度**

グループ売上高 **2兆円**

配当性向 | **25%程度**

グループ営業利益 **1,400億円**

純有利子負債 | **実質無借金の維持**

グループ純利益 **1,000億円**

◆ 投資計画

投資額
3ヶ年 | **2,500億円**

環境関連投資額
3ヶ年 | **600億円**

M&A投資

1. 技術開発投資 **600億円**

2. 情報投資 **600億円**

① DX **300億円**

② 既存システム **300億円**

3. 設備・人材関連投資 **150億円**

4. 事業関連投資 **1,250億円**

● 投資額のうち技術開発投資及び
事業関連投資に含まれるもの

技術開発投資

経済と環境の好循環により成長が期待される
産業分野に貢献する技術開発

420億円

事業関連投資

再生可能エネルギー事業への出資

180億円

● 事業領域拡大を目的とする
M&A投資等は別枠で実施

※M&A投資は含まない
※1・2には一部重複を含む

※投資額を含む

2021年度 上半期の概況及び通期の見通し

■ 上半期の概況

日本経済は、欧米諸国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進捗したことに伴い、外需拡大の寄与を受けた製造業等の企業収益に回復の兆しが見られるものの、緊急事態宣言の発令が長期にわたり、個人消費の制約要因が払拭されなかったことなどから、総じて足踏みの状態が継続しました。

建設業界においては、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度を迎えたことに伴い、公共投資は今後も底堅さを維持することが見込まれ、また、民間設備投資についても、一部の業種で弱さが残るものの、製造業等で持ち直しの動きが現れ始めており、建設投資全体としてはコロナ禍前の水準を窺う状況で推移しております。

こうした状況のもと、当社グループの第2四半期の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、前年同期比20.3%増の6,088億円となりました。その内訳は土木・建築事業92.3%、開発事業等7.7%です。

売上高は、前年同期比5.7%増の6,281億円となりました。その内訳は土木・建築事業89.6%、開発事業等10.4%です。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の減少により前年同期比44.2%減の247億円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加等に伴い営業外損益が好転したものの、営業利益の減少により同40.1%減の283億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に投資有価証券評価損を計上したこと等に伴う特別損益の好転により同36.1%減の195億円となりました。

■ 通期の見通し

当社グループの通期業績につきましては、次のとおり予想しております。

受注高は、前年同期比10.9%増の1兆8,300億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業93.4%、開発事業等6.6%です。

売上高は、前年同期比10.8%増の1兆6,400億円の見通しです。その内訳は土木・建築事業91.5%、開発事業等8.5%です。

利益につきましては、営業利益は前年同期比31.0%減の900億円、経常利益は同31.6%減の930億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同31.9%減の630億円の見通しです。

配当金について

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。当期の中間配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり65円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、1株当たり65円、年間ベースでは130円を予定しております。

1株当たり配当金 (単位:円)

摘要	159期 (2018年度)	160期 (2019年度)	161期 (2020年度)	162期予想 (2021年度)
中間	60.0	65.0	65.0	65.0
期末	70.0	65.0	65.0	65.0
合計	130.0	130.0	130.0	130.0
配当性向(%)	25.4	22.7	29.4	42.0

(注) 162期予想の配当性向については、下記自己株式の取得による影響を考慮して記載しております。

自己株式の取得について

当社は、2021年5月14日に開催された取締役会の決議に基づき、当社普通株式2,696,800株を取得いたしました。

また、2021年11月9日に開催された取締役会において、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	3,600千株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円(上限)
(4) 取得期間	2021年11月10日～ 2022年3月31日
(5) その他	本件により取得する自己株式の全数及び、2021年9月30日時点で市場買付により取得済の自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。



詳しい財務情報は、当社IRサイトをご覧ください

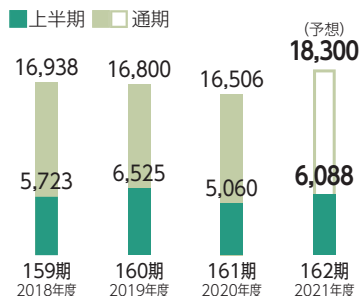
https://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/

詳細はQRコードを
読み取り、リリース
ページをご覧ください



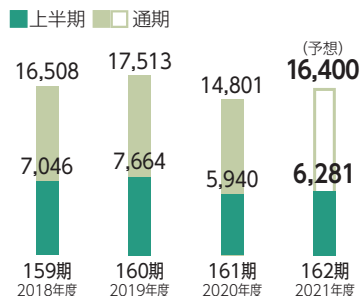
受注高

(億円)



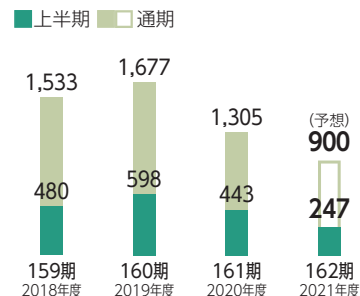
売上高

(億円)



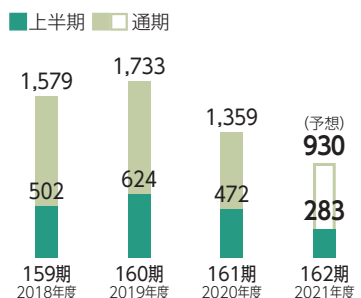
営業利益

(億円)



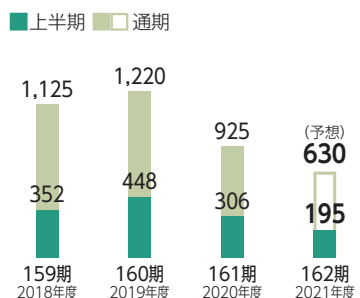
経常利益

(億円)



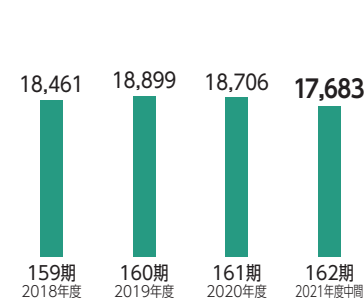
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



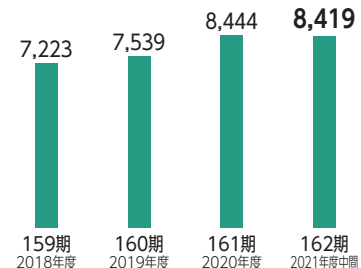
総資産

(億円)



純資産

(億円)



主なグループ企業

大成ロテック(株)

舗装工事、土木工事、建設用資材の
製造・販売・リサイクル

大成有楽不動産(株)

不動産の開発・賃貸・仲介・建物の維持
運営管理・リニューアル工事ほか

大成ユーレック(株)

集合住宅の企画・設計・施工等

大成設備(株)

空調・衛生・電気設備及び内装工事の設計・施工

大成建設ハウジング(株)

コンクリート住宅「パルコン」ほかの設計・施工・販売、
及び戸建住宅・マンション等のリフォーム

成和リニューアルワークス(株)

土木工事・リニューアル工事・建設機械などの
製作・販売ほか

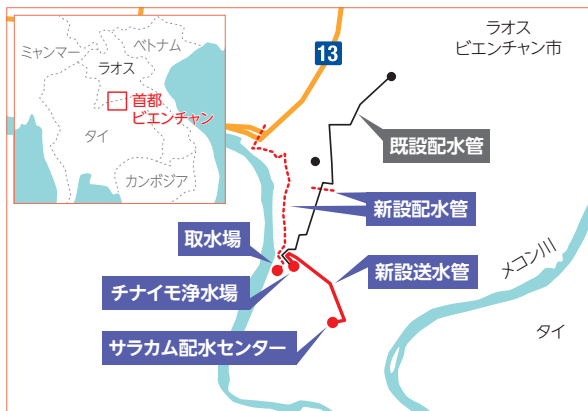
受注・完成工事のご報告

ORDERS RECEIVED



北海道新幹線、札幌トンネル(桑園)他

(北海道札幌市) 発注者: 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構



ラオス 首都ビエンチャン上水道拡張事業(CP-1)

(ラオス人民民主共和国) 発注者: 首都ビエンチャン公共事業運輸局

主な受注工事のご報告



サッカースタジアム等整備事業

(広島県広島市) 発注者: 広島市

※イメージは今後、設計などにより変更となる場合があります。



(仮称)三井アウトレットパーク台湾林口第2期新築工事

(台湾) 発注者: 三新二興特莱斯股份有限公司



ふかや花園プレミアム・アウトレット第1期新築工事

(埼玉県深谷市) 発注者: 三菱地所・サイモン株式会社

PROJECTS COMPLETED

主な完成工事のご報告



香東川総合開発事業 桜川ダム本体建設工事

(香川県高松市) 発注者:香川県



北陸幹舞崎Bi新設他工事

(福井県敦賀市) 発注者:西日本旅客鉄道株式会社



川崎駅西口開発計画 新築工事

(神奈川県川崎市) 発注者:東日本旅客鉄道株式会社・
日本ホテル株式会社・JR東日本スポーツ株式会社



(仮称)沖縄瀬底プロジェクト 新築工事

(沖縄県国頭郡) 発注者:森トラスト株式会社



京都市本庁舎改修工事及び新西庁舎(仮称)新築工事 ただし、建築主体その他工事

(京都府京都市) 発注者:京都市

研究開発への取り組み

生産性の向上 ● 工場・物流施設における搬送設備の低コスト化と省スペース化を実現

寸法の異なる荷物の出荷作業を自動化する多品種荷姿搬送システムを開発

開発 実証 適用



当社と名港海運(株)は、工場や物流施設において寸法の異なる荷物の荷揃えや搬送など出荷作業を自動化する多品種荷姿搬送システムを開発しました。フリーローラー下に配置された駆動モーター



駆動モーター付搬送台車

付搬送台車1台だけで自動搬送を行えるため、搬送設備の低コスト化が図れることに加え、荷物間のクリアランスを最小限にまで詰められることから、省スペース化を実現できます。

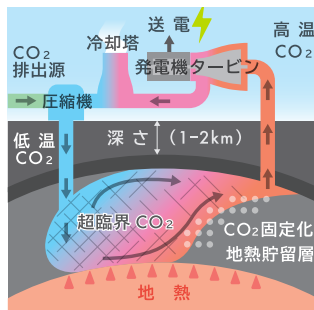
快適な環境のため ● CO₂を活用した革新的な地熱発電技術の開発により脱炭素に貢献

「カーボンリサイクルCO₂地熱発電技術」の開発に着手

開発 実証 適用



当社と地熱技術開発(株)は、地熱によって高温状態となった地層中にCO₂を圧入し、熱媒体として循環させることで地熱資源を採熱する、熱水資源に頼らない革新的な地熱発電の技術開発に着手します。今後、本事業において、これまで培った技術を駆使し、CO₂を用いた地熱発電の社会実装のための基礎技術の確立を目指します。また、本事業を通じて、2050年のカーボンニュートラル社会の構築に貢献してまいります。

CO₂地熱発電の概念図

先端技術の活用 ● 非接触エリアから集中治療室に設置された複数台のシリンジポンプを操作

開発 実証 適用

新型コロナウイルス感染症の集中治療室向け医療機器遠隔操作ロボットを開発



当社と国立研究開発法人 国立国際医療研究センター(以下「NCGM」)は、非接触エリアから医療機器を遠隔操作できる「集中治療室向け医療機器遠隔操作ロボット」を開発しました。第一弾として、NCGMセンター病院において、最も頻繁に操作が必要な医療機器であるシリンジポンプを対象に遠隔操作による実証と効果の検証を行い、医療従事者の感染リスク低減を確認しました。今後、当社とNCGMは、医療現場の多様なニーズに対応すべく、医療従事者の業務支援に役立つ多目的ロボットの開発を目指してまいります。



医療従事者によるロボット操作状況

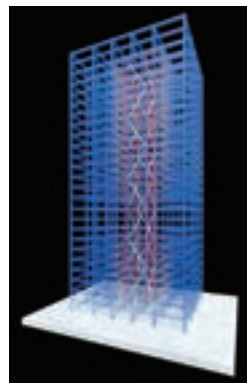
安心・安全のために ● 長周期・長時間地震動に対応した安全・安心な住まいを提供

開発 実証 適用

RC造高層住宅用耐震改修構法「T-レトロフィット制振」を開発



建物中央部に吹抜け空間が配置された既存の鉄筋コンクリート造(以下、「RC造」)の高層住宅に対応する、新しい耐震改修構法「T-レトロフィット制振」を開発しました。本技術の適用により、今後、発生が懸念されている巨大地震による長周期・長時間の地震動に対して優れた制振効果を発揮し、安全・安心な住まいを提供することが可能となります。巨大地震に対するRC造の既存高層建物の居住性と安全性の向上を図るため、本構法を用いた耐震改修の提案を積極的に行ってまいります。



「T-レトロフィット制振」イメージパース



他の技術紹介については当社ウェブサイトをご覧ください

https://www.taisei.co.jp/about_us/wn/

詳細はQRコードを読み取り、リリースページをご覧ください



Environment

◀ 持続可能な環境配慮型社会の実現

カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進

当社は、長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」において、2050年までに事業活動におけるCO₂排出量実質0を目指すことを掲げています。

また、中期経営計画(2021-2023)では、「環境分野のフロントランナーを目指して、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させる」ことを重点課題としており、次世代高機能ZEBの開発・実用化やエネルギーサポートサービスの展開、カーボンリサイクル・コンクリートの開発・利用等の取り組みを推進してまいります。



Society

◀ 働きがいのある魅力的な職場環境の実現

「Myじんけん宣言」に参加表明

～誰もが人権を尊重し合う社会の実現を宣言～

2021年8月、2020年に日本政府が策定した「ビジネスと人権に関する行動計画(NAP)」を機に法務省が推進する「Myじんけん宣言」プロジェクトの趣旨に賛同し、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す「Myじんけん宣言」を表明いたしました。この宣言を通して、今後も引き続きグループ理念である「人がいきいきとする環境を創造する」社会を追求してまいります。



Governance

◀ 事業継続への積極的な取り組み

新型コロナウイルス感染症 職域接種を実施

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症への取り組みとして、各事業所で感染防止対策を徹底するとともに、感染症の収束に貢献するため、2021年6月から10月にかけて接種を希望する当社グループの全役職員(派遣社員等含む)とその家族、協力会社従業員等を対象に約3万人規模のワクチン職域接種を行いました。今後も感染状況等に応じて機動的に対策を講じ、社会資本整備の担い手として、建設業に求められる社会的使命を果たしてまいります。



会社概要 (2021年9月30日現在)

商号 大成建設株式会社
(英文名 TAISEI CORPORATION)

設立年月日 1917年(大正6年)12月28日

資本金 122,742,158,842円

**従業員数
(就業人員)** 8,732名

本社 東京都新宿区
西新宿一丁目25番1号
電話 03(3348)1111(大代表)

支店 東京支店(東京都新宿区)
関西支店(大阪市)
名古屋支店(名古屋市)
九州支店(福岡市)
札幌支店(札幌市)
東北支店(仙台市)
中国支店(広島市)
横浜支店(横浜市)
北信越支店(新潟市)
四国支店(高松市)
千葉支店(千葉市)
関東支店(さいたま市)
神戸支店(神戸市)
京都支店(京都市)
国際支店(東京都新宿区)

技術センター(横浜市)

国内営業所等 45カ所

役員

取締役

取締役会長 山内 隆司
代表取締役社長 相川 善郎
代表取締役 桜井 滋之
代表取締役 田中 茂義
代表取締役 矢口 則彦
取締役 木村 普

取締役 山本 篤
取締役 寺本 剛啓
取締役 西村 篤子
取締役 村上 隆男
取締役 大塚 紀男
取締役 國分 文也

監査役

常勤監査役 林 隆
常勤監査役 野間 昭彦
監査役 佐藤 康博
監査役 田代 政司
監査役 大原 慶子
監査役 三浦 正充

* 西村篤子、村上隆男、大塚紀男及び國分文也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

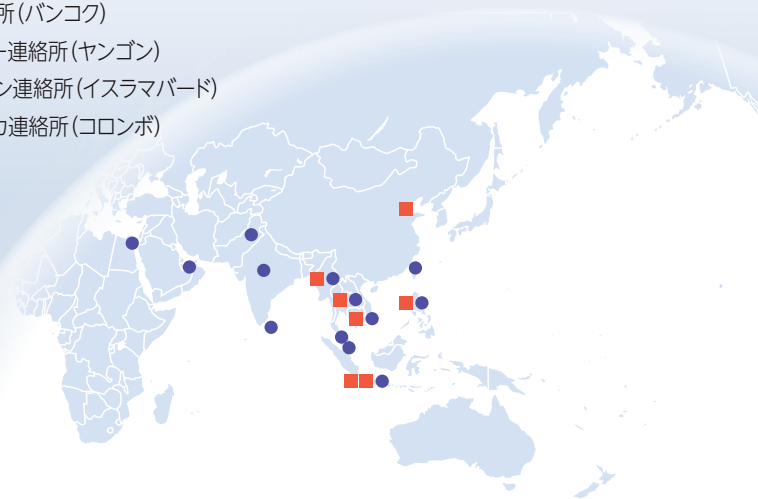
* 佐藤康博、田代政司、大原慶子及び三浦正充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

海外営業所・連絡所

- 台北営業所
- フィリピン営業所(マニラ)
- シンガポール営業所
- クアラルumpur営業所
- ジャカルタ営業所
- インド営業所(グルガオン)
- 中東営業所(ドーハ)
- 北アフリカ営業所(カイロ)
- ベトナム連絡所(ハノイ/ホーチミン)
- タイ連絡所(バンコク)
- ミャンマー連絡所(ヤンゴン)
- パキスタン連絡所(イスラマバード)
- スリランカ連絡所(コロンボ)

海外現地法人

- 中建-大成建築有限責任公司(中国)
- 大成フィリピン建設(フィリピン)
- ビナタ・インターナショナル(ベトナム)
- 大成タイランド(タイ)
- 大成ミャンマー(ミャンマー)
- 大成プロインタン建設(インドネシア)
- インドタイセイ・
インダ・ディベロップメント(インドネシア)

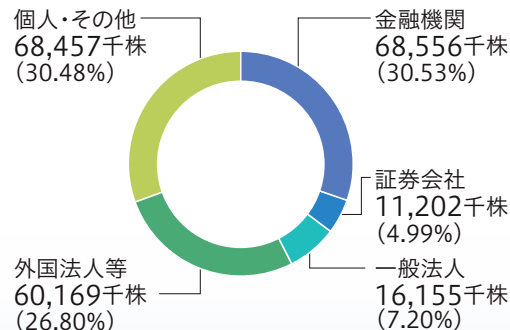


株式情報 (2021年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式総数	224,541,172株
当期末株主数	68,074名

所有者別株式分布状況



株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,180	14.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,697	5.75
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	5,857	2.88
大成建設取引先持株会	5,704	2.81
JPモルガン証券株式会社	4,966	2.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	3,797	1.87
大成建設社員持株会	3,667	1.80
ステートストリートバンク ウェストクライアント トリーティー 505234	3,238	1.59
明治安田生命保険相互会社	2,847	1.40
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,579	1.27

※ 当社は自己株式21,285,894株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
※ 持株比率は発行済株式総数より自己株式(21,285,894株)を控除して計算しております。
※ なお、自己株式21,285,894株には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式104,300株は含めておりません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
上場証券取引所	東京・名古屋
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.taisei.co.jp/) 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ

INFORMATION

配当金のお支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。下記の配当金につきましては、お支払期限が迫っておりますのでご確認をお願いいたします。

(お支払期限)

- 159期期末配当金: 2022年6月27日
- 160期中間配当金: 2022年12月3日

株式事務手続きに関するお問い合わせ先 ▶ みずほ信託銀行 証券代行部

 **0120-288-324**
受付時間 09:00~17:00(土・日・祝日を除く)

大成建設グループの街づくりのノウハウが、
あなたのいきいきとした暮らしをサポートします。



大成建設グループ

ワンストップでお応えします

くらしと街のコンシェルジュ

くらしと街のコンシェルジュ HP



専用ダイヤル 電話番号 ☎ 0120-773-335 受付時間 9:00 ~ 17:00 (夏季・年末年始・大型連休等の長期休暇期間を除く)



〒163-0606
東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
電話 03(3348)1111(大代表)

